

JNSA 2013年度 活動報告会

【調査研究部会】

2013年 情報セキュリティ インシデントに関する調査報告 ～個人情報漏えい編～

セキュリティ被害調査WG

**共同調査： 情報セキュリティ大学院大学
原田研究室、廣松研究室**

大谷 尚通 (株)NTTデータ

2014年 6月10日

目的

- 情報セキュリティインシデントにおける被害の定量化
- 適切な情報セキュリティに対する投資判断、投資対効果の提示

- 企業における情報セキュリティインシデントに係る被害額・投資額などの実態をアンケートやヒアリングによって調査した。この調査結果をもとに「**情報セキュリティインシデントに関する被害額算出モデル**」を策定
- 一年間に報道された個人情報漏えいインシデント(事件・事故)を調査・分析し、「**JOモデル(JNSA Damage Operation Model for Individual Information Leak)**」を用いて想定損害賠償額などを推定し、報告書を公開

**情報セキュリティ分野において
被害の定量化や投資対効果の
考え方をもっと普及・発展させたい**

1. 2013年 個人情報漏えいインシデント①

期間:2013年1月1~12月31日(※12ヶ月分)

インターネットニュースなどで報道されたインシデントの記事、
組織からリリースされたインシデントの公表記事などをもとに集計

	2013年データ
漏えい人数	931万2543人
漏えい件数	1333件
想定損害賠償総額	2020億6575万円
一件当たりの漏えい人数	7385人
一件当たり平均想定損害賠償額	1億6024万円
一人当たり平均想定損害賠償額	2万7675円

1. 2013年 個人情報漏えいインシデント②

期間:2013年1月1~12月31日(※12ヶ月分)

インターネットニュースなどで報道されたインシデントの記事、
組織からリリースされたインシデントの公表記事などをもとに集計

	2013年データ	2012年データ
漏えい人数	931万2543人	972万65人
漏えい件数	1333件	2357件
想定損害賠償総額	2020億6575万円	2132億6405万円
一件当たりの漏えい人数	7385人	4245人
一件当たり平均想定損害賠償額	1億6024万円	9313万円
一人当たり平均想定損害賠償額	2万7675円	4万4628円

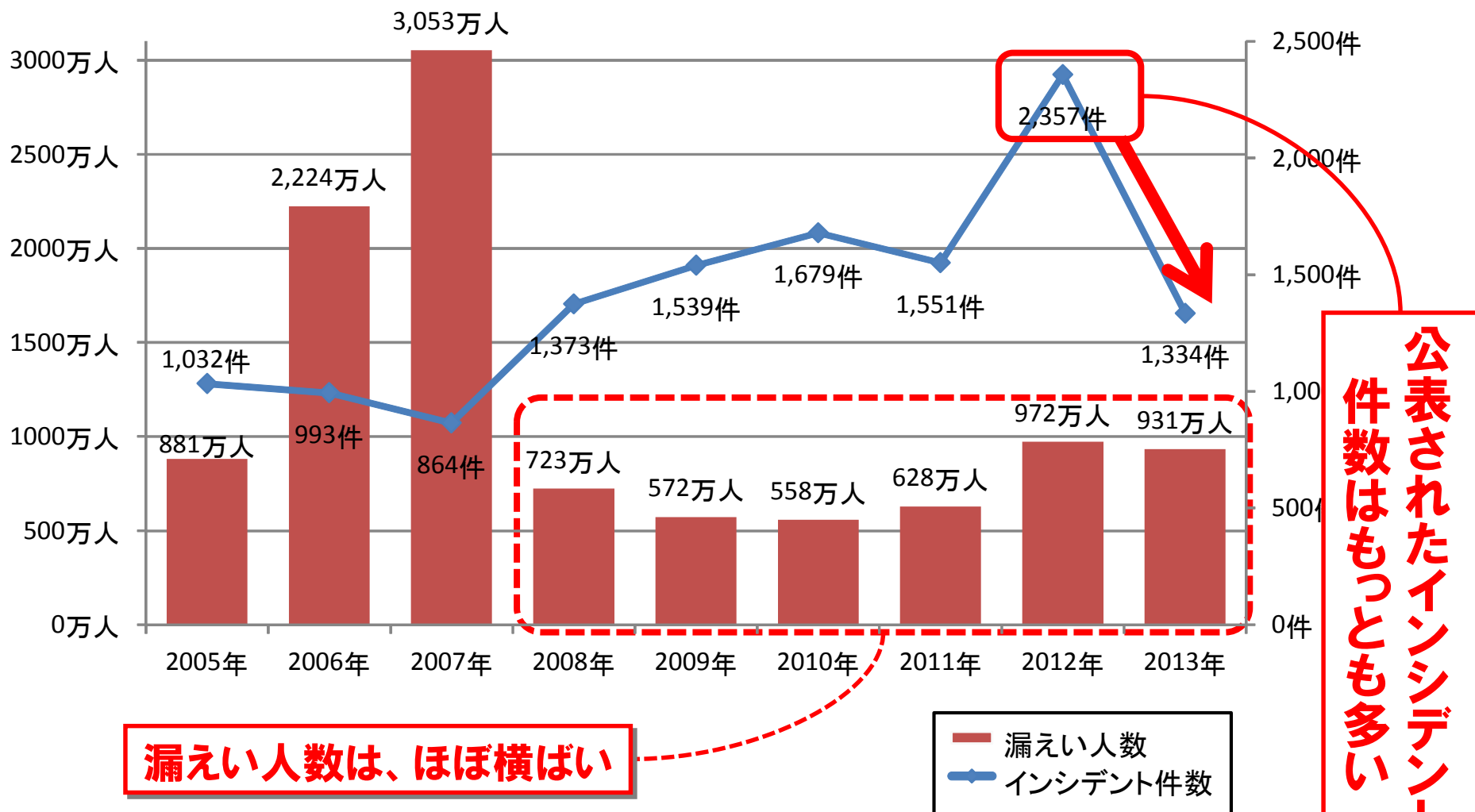
1. 2013年 個人情報漏えいインシデント③

期間:2013年1月1~12月31日(※12ヶ月分)

インターネットニュースなどで報道されたインシデントの記事、
組織からリリースされたインシデントの公表記事などをもとに集計

	2013年データ	2012年比較
漏えい人数	931万2543人	-40万7522人
漏えい件数	1333件	-1024件
想定損害賠償総額	2020億6575万円	-111億9830万円
一件当たりの漏えい人数	7385人	+3140人
一件当たり平均想定損害賠償額	1億6024万円	+6711万円
一人当たり平均想定損害賠償額	4万4628円	-1万6953円

1.2 漏えい人数と件数 (経年)



2. 2013年 インシデント・トップ10

No.	漏えい人数	業種	原因
1	400万人	情報通信業	不正アクセス ←
2	169万2496人	情報通信業	不正アクセス ←
3	47万人	卸売業, 小売業	不正アクセス ←
4	42万6000人	公務 (他に分類されるものを除く)	紛失・置忘れ
5	24万3266人	情報通信業	不正アクセス ←
6	17万5297人	情報通信業	設定ミス
7	15万0165人	卸売業, 小売業	不正アクセス ←
8	12万0616人	金融業, 保険業	管理ミス
9	10万9112人	情報通信業	不正アクセス
10	9万7438人	情報通信業	不正アクセス ←

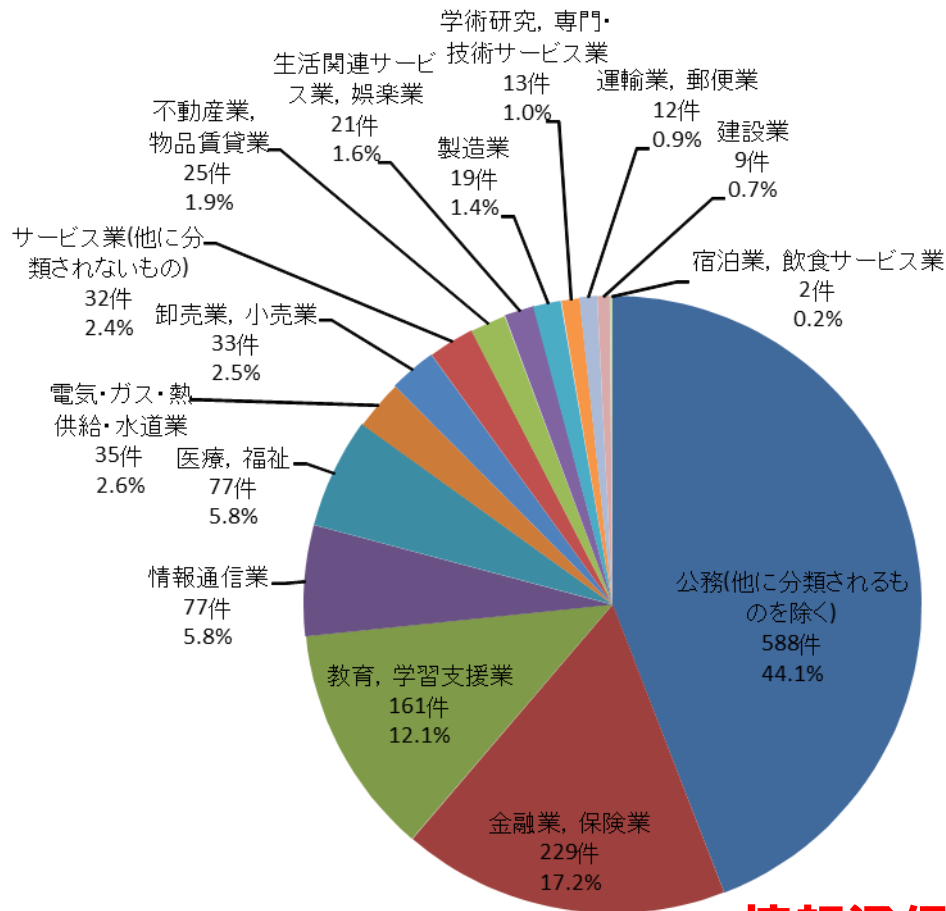
情報通信業が多い

2013年は不正アクセスが急増!

100万人以上!

リスト型アカウントハッキング

3.1 業種別の漏えい件数



2012年
(N=2357件)

2013年
(N=1333件)

金融業, 保険業
(1094件)

公務
(588件)

公務
(486件)

金融業, 保険業
(229件)

教育, 学習支援業
(302件)

教育, 学習支援業
(161件)

医療, 福祉
(106件)

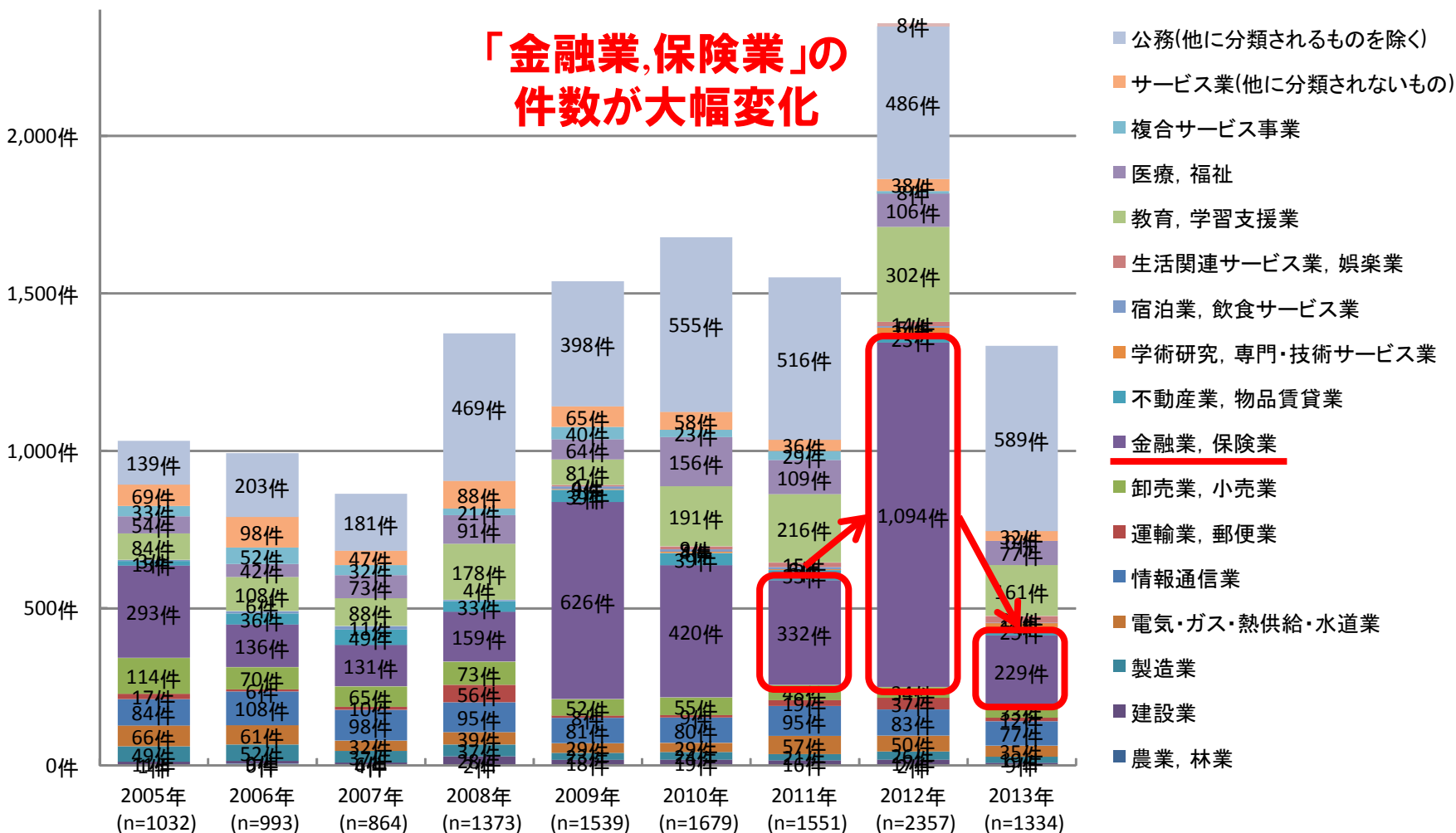
情報通信業
(77件)

上位3業種は同じ

情報通信業

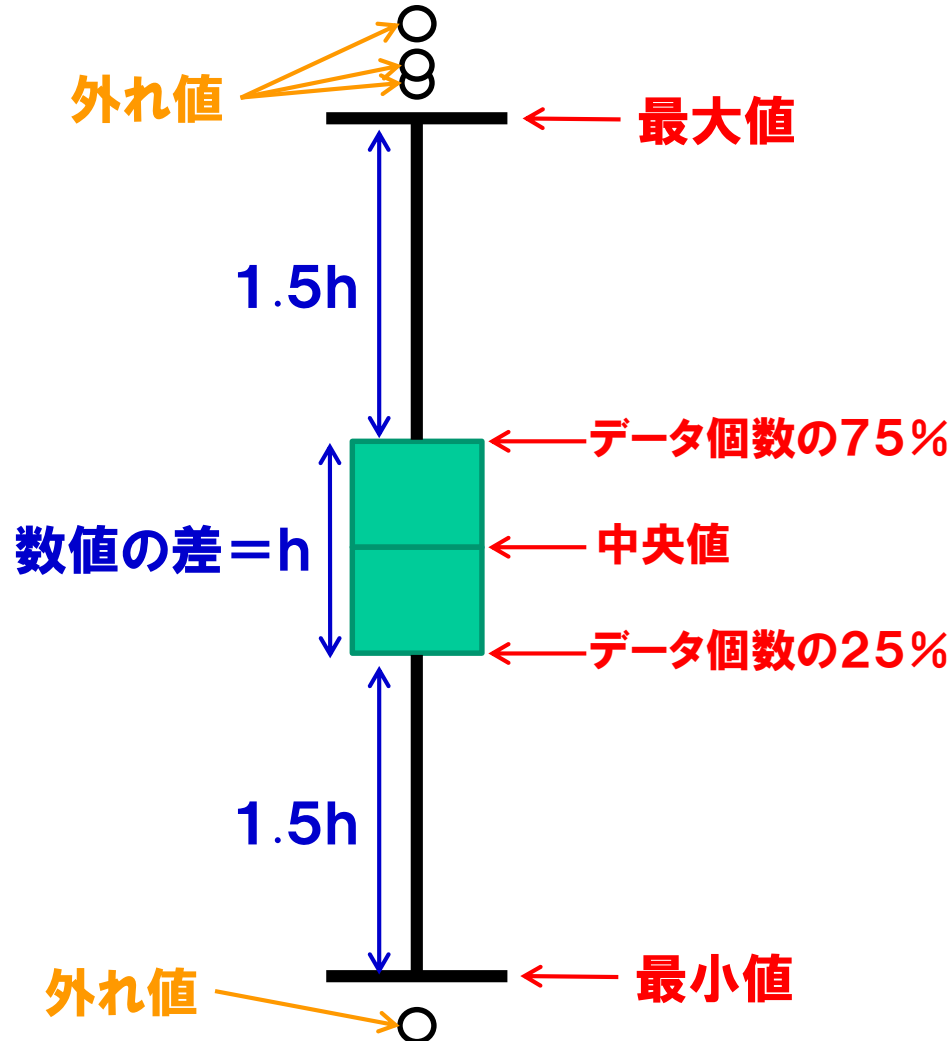
- ・ 順位/比率は上昇しているが件数は去年と同じ
- ・ 原因不明が多い

3.1 業種別の漏えい件数(経年)



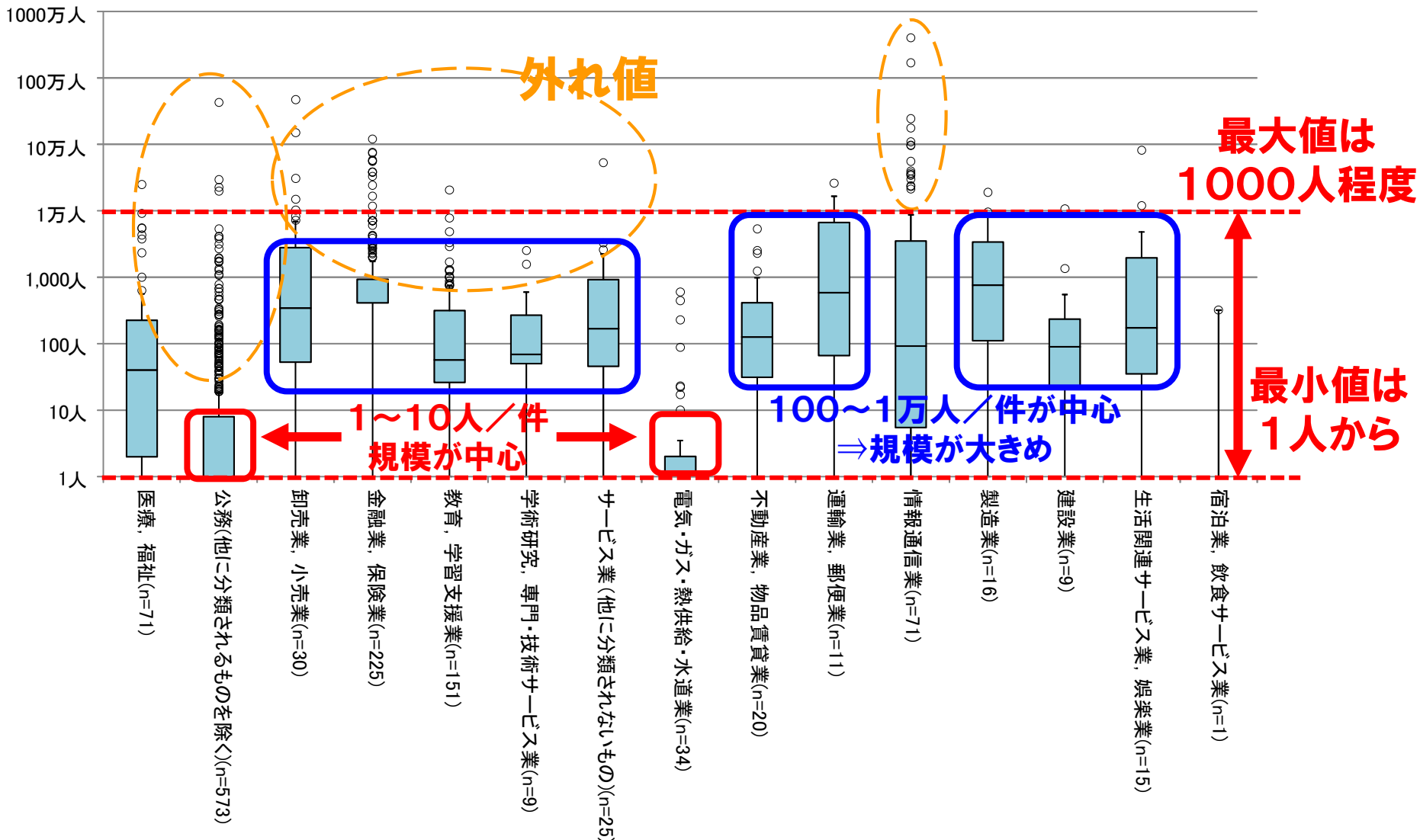
参考：箱ひげ図

ばらつきのあるデータをわかりやすく表現するための統計学的グラフ



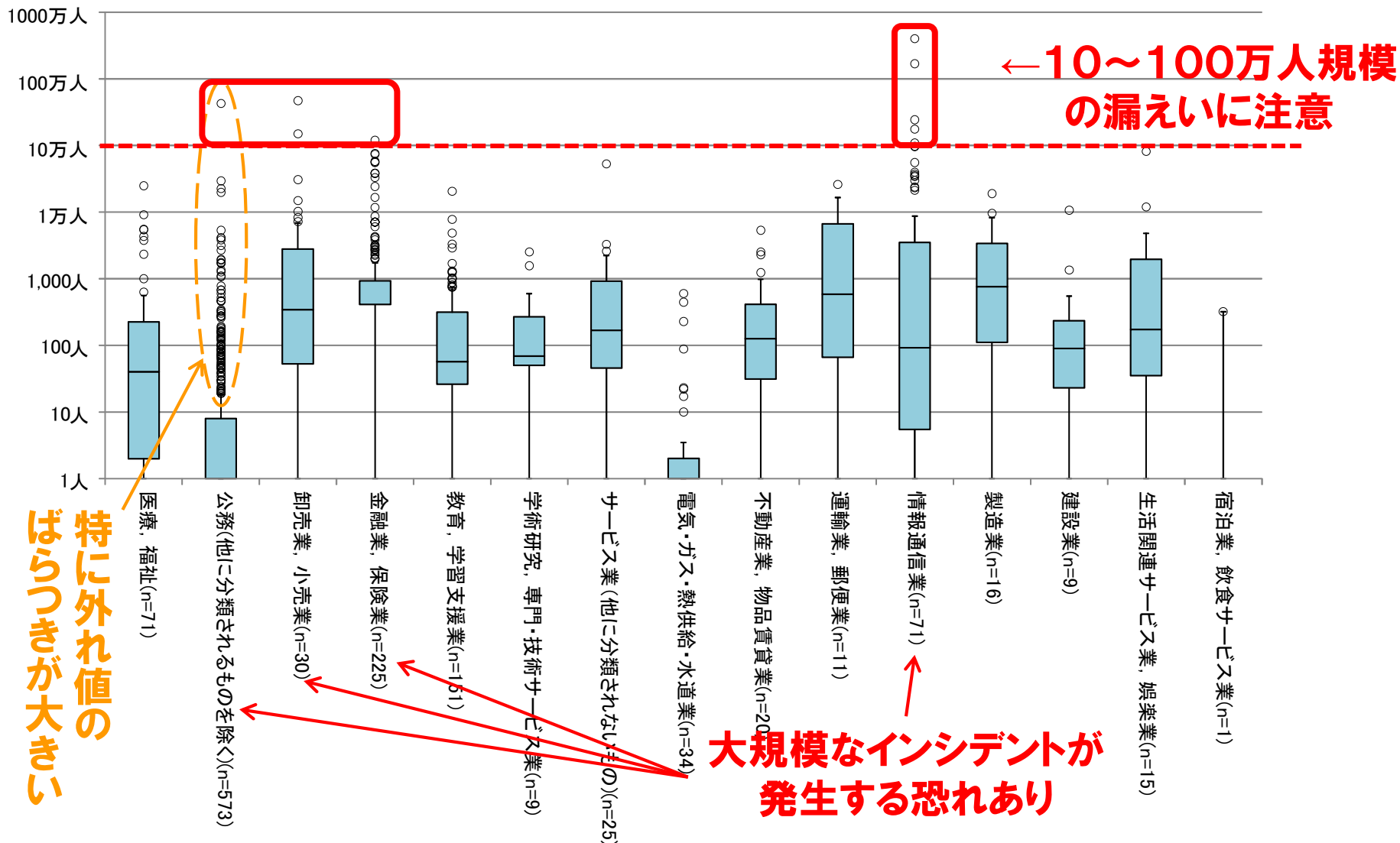
3.1 業種別の漏えい件数 (箱ひげ図)

対数軸

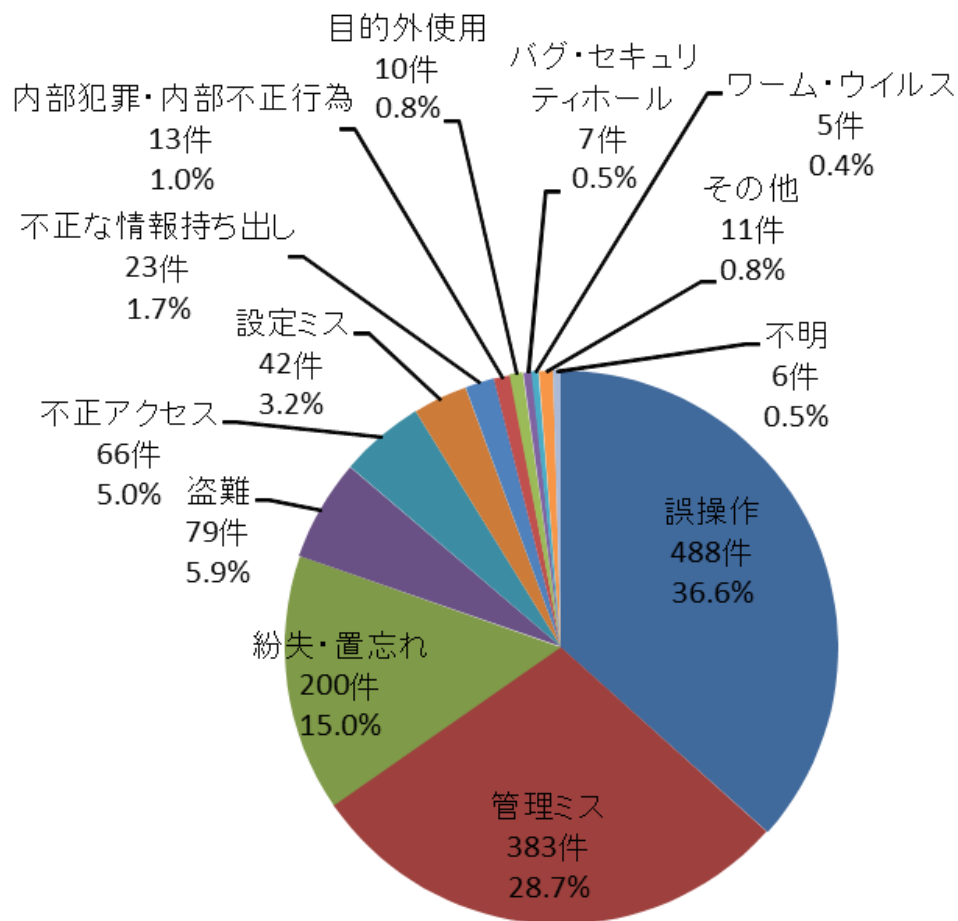


3.1 業種別の漏えい件数 (箱ひげ図)

対数軸



3.2 原因別の漏えい件数



2012年
(N=2357件)

2013年
(N=1333件)

管理ミス
(1391件)

誤操作
(488件)

誤操作
(474件)

管理ミス
(383件)

紛失・置忘れ
(189件)

紛失・置忘れ
(200件)

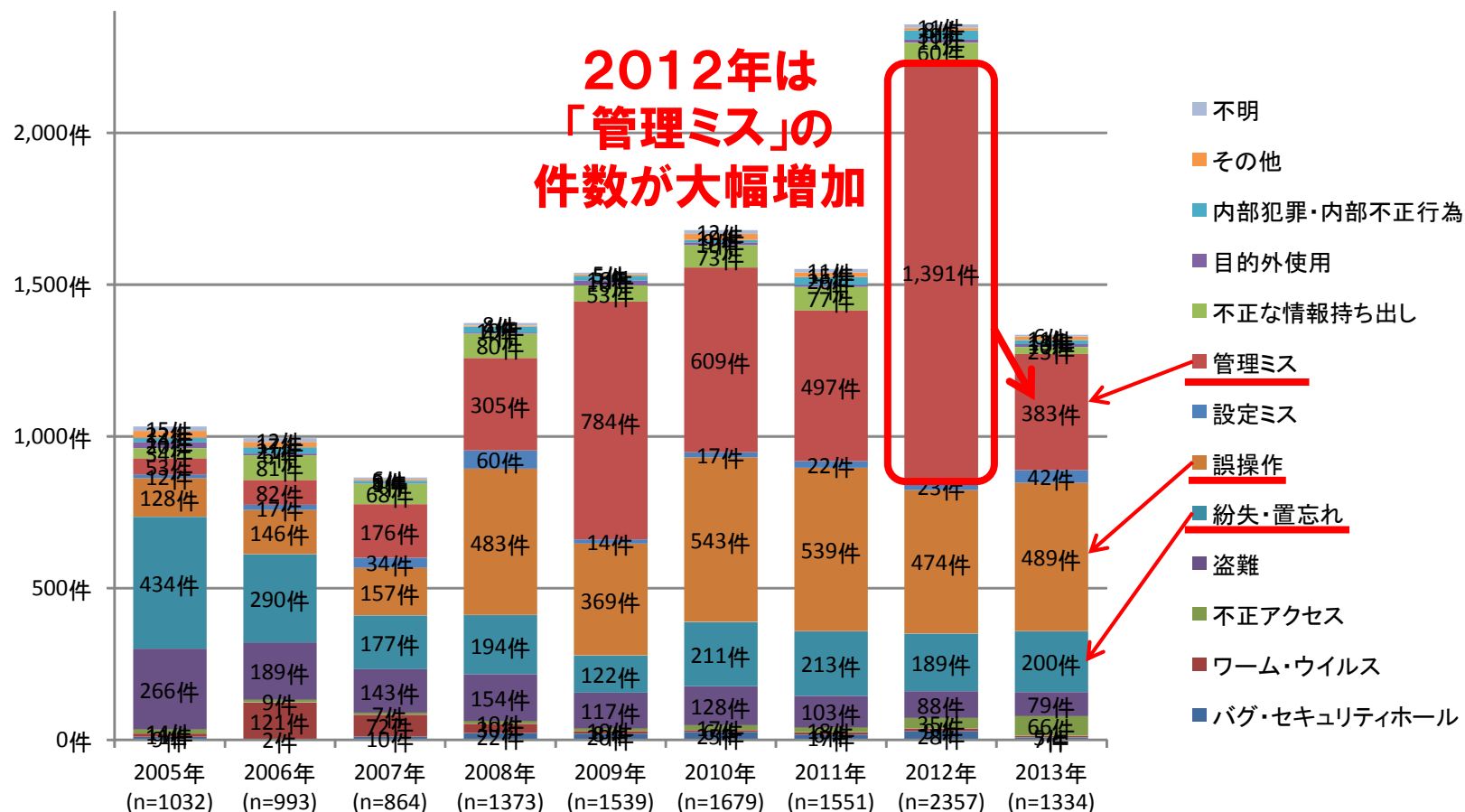
盗難
(88件)

盗難
(79件)

**管理ミス(=誤廃棄)
誤操作(=ケアレスミス)
による漏えいが多い**

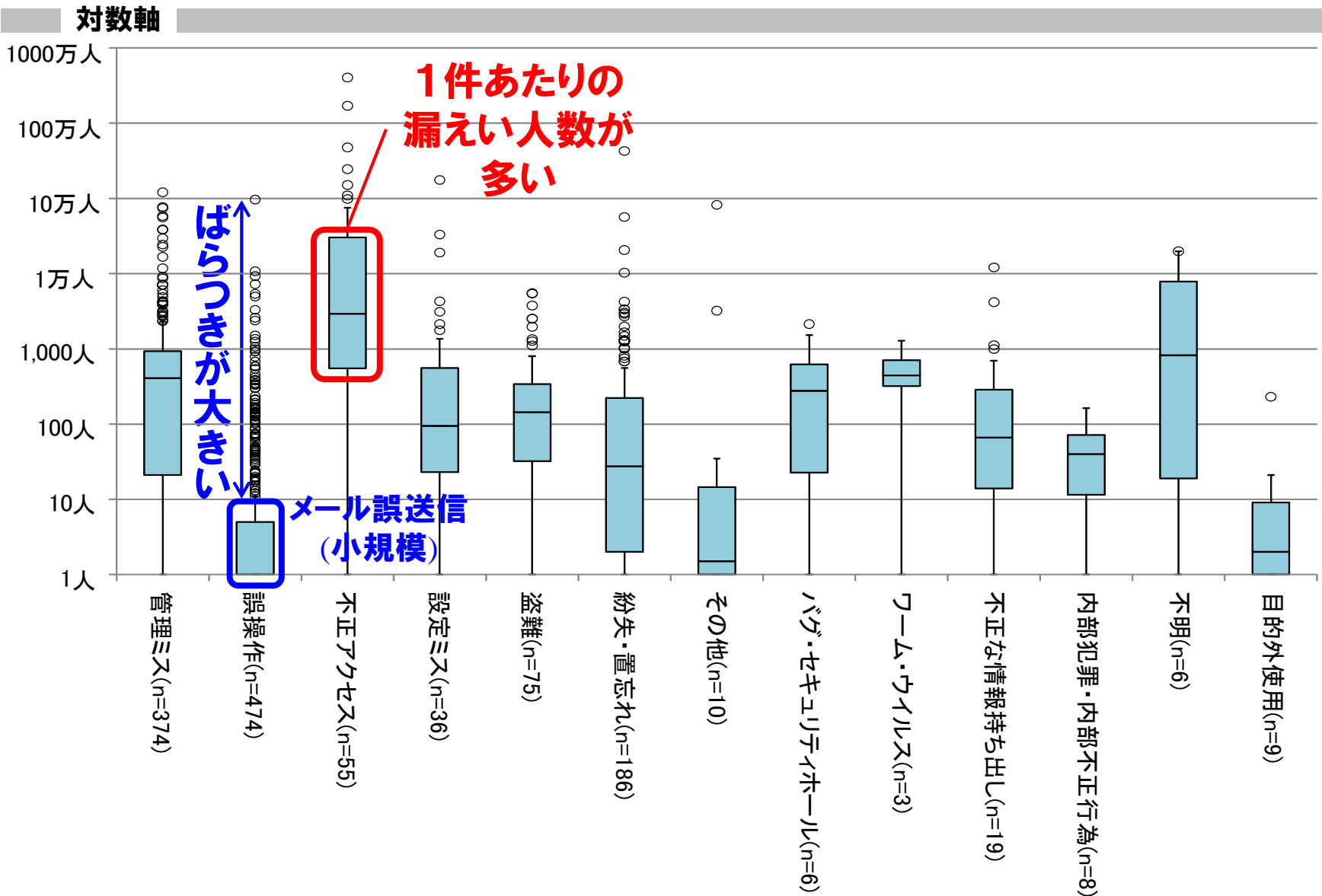
上位の原因に大きな変化はなし

3.2 原因別の漏えい件数(経年)

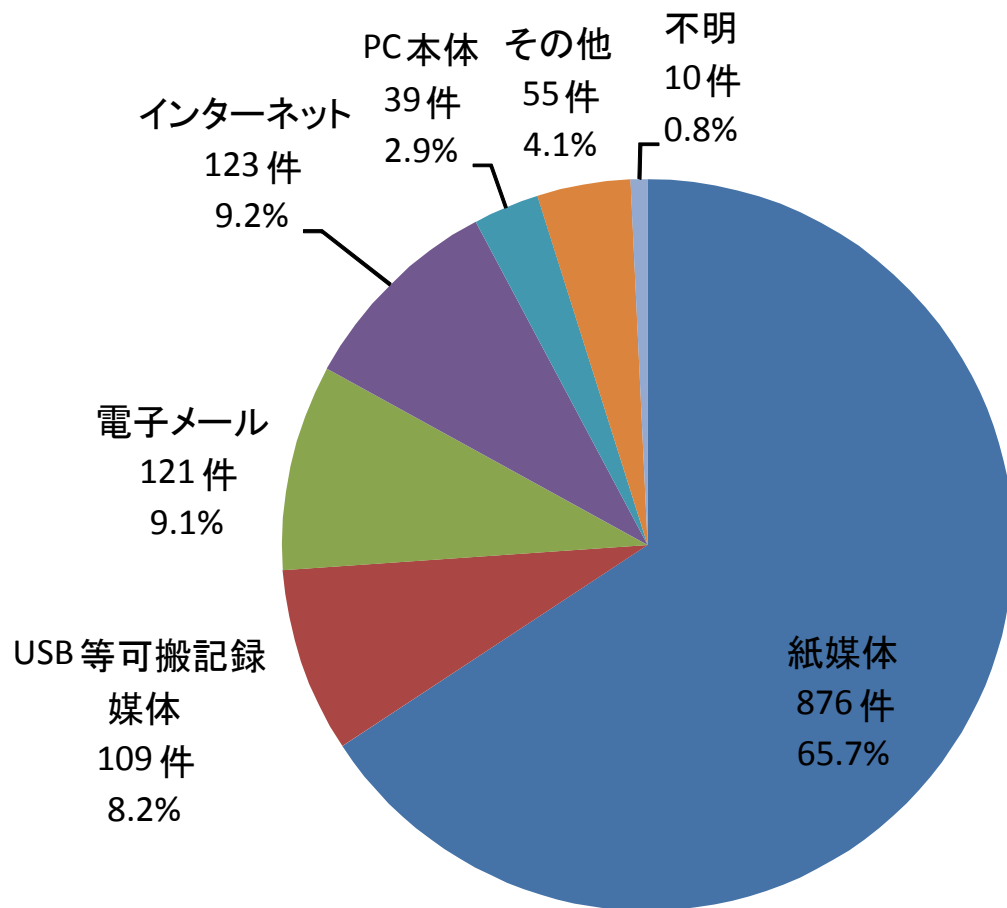


**「管理ミス」「誤操作」「紛失・置き忘れ」の
ヒューマンエラー系のインシデントが3大要因**

3.2 原因別の漏えい件数 (箱ひげ図)



3.3 媒体別の漏えい件数



2012年
(N=2357件)

2013年
(N=1333件)

紙媒体
(1384件)

紙媒体
(876件)

USB等可搬
記録媒体
(610件)

USB等可搬
記録媒体
(109件)

電子メール
(130件)

電子メール
(121件)

インターネット
(118件)

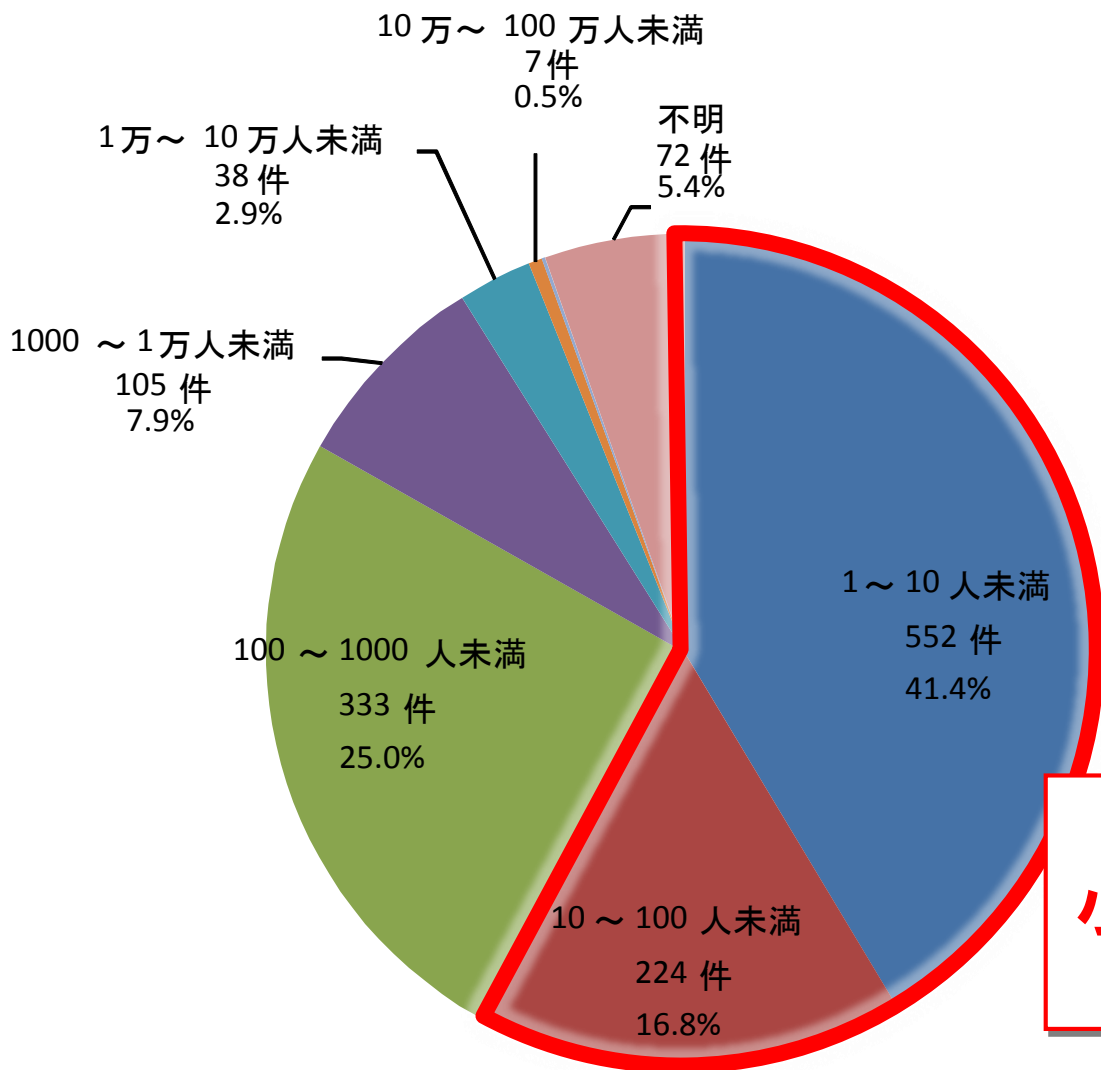
インターネット
(123件)

順位に変化なし

**紙媒体による漏えいが多い。
(例年通り)**

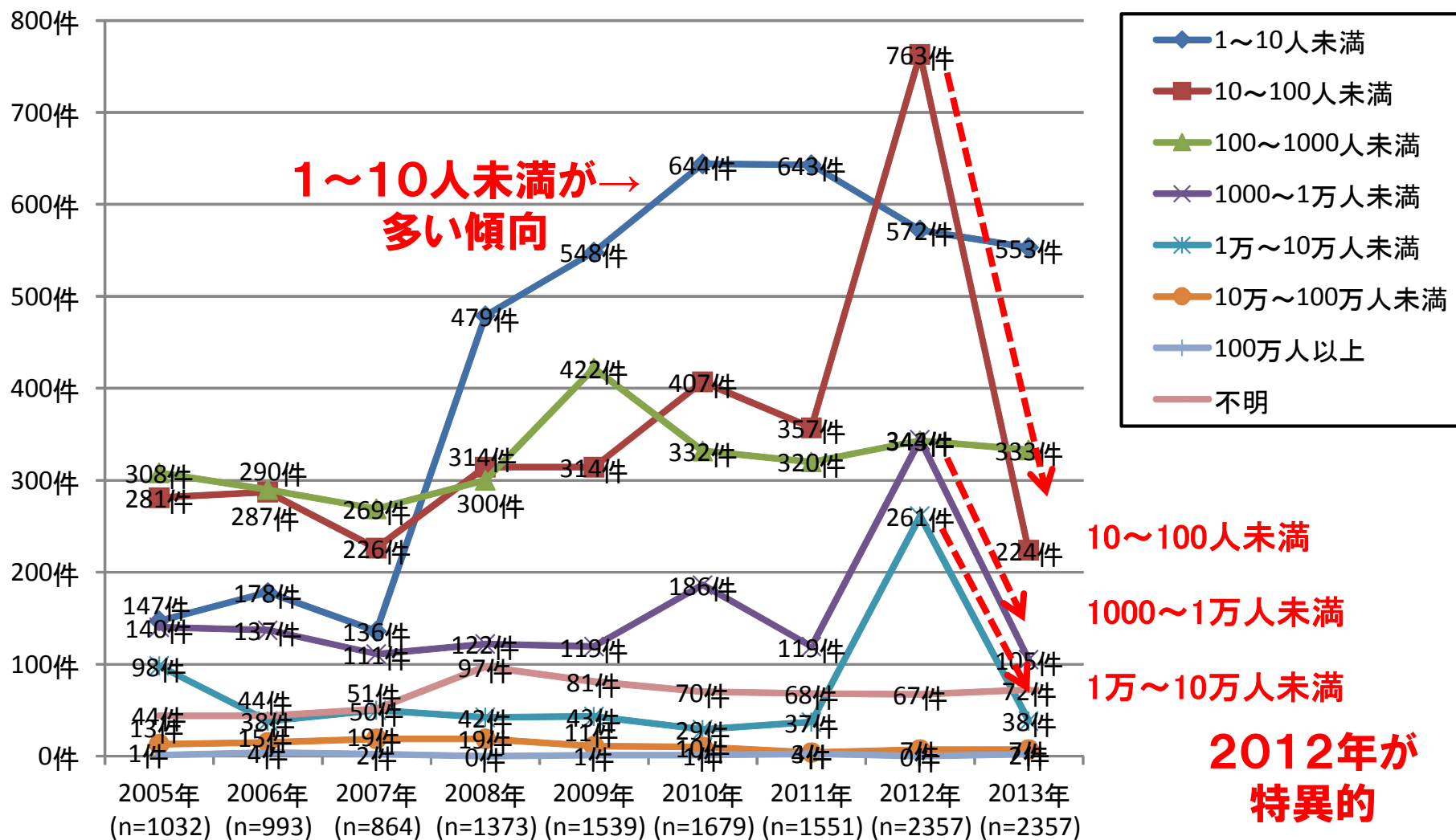
USBが減少

3.4 一件当たりの漏えい人数

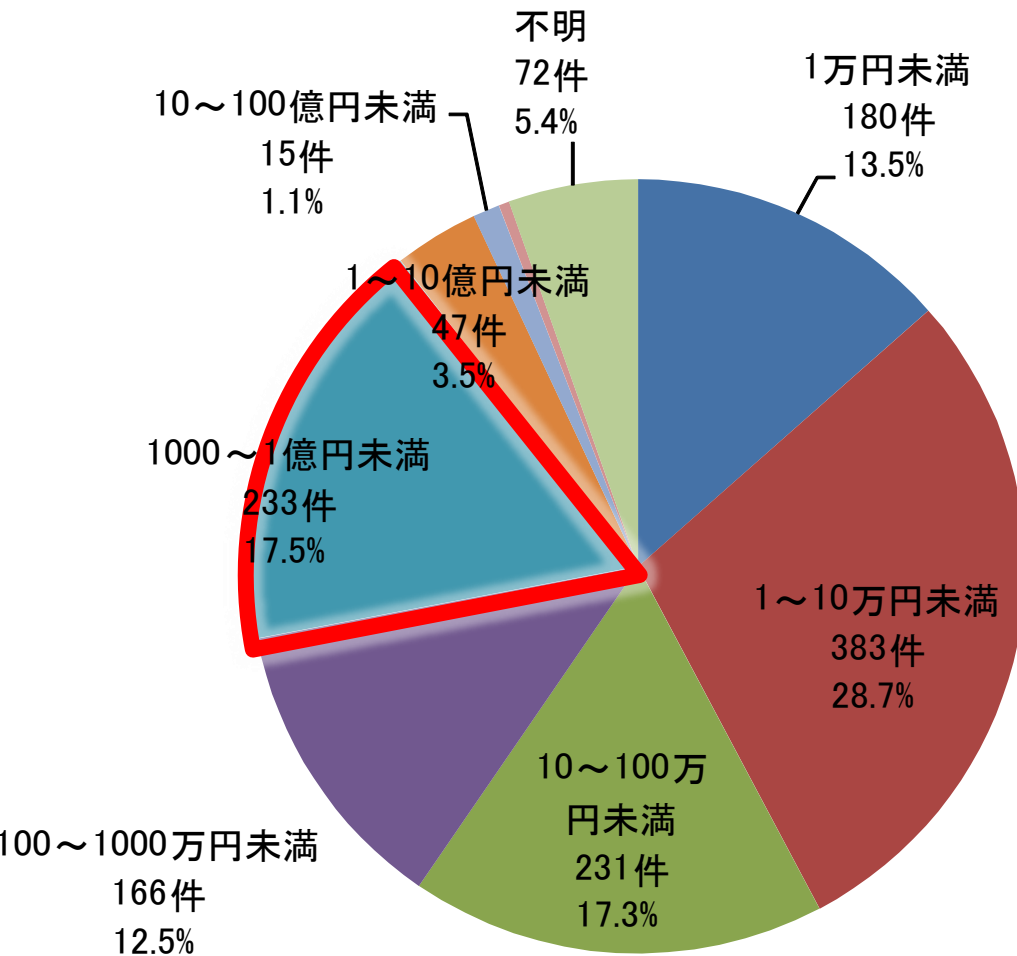


**100人/件未満の
小さなインシデントの件数が
約60%を占める。**

3.4 一件当たりの漏えい人数(経年) **JNSA**

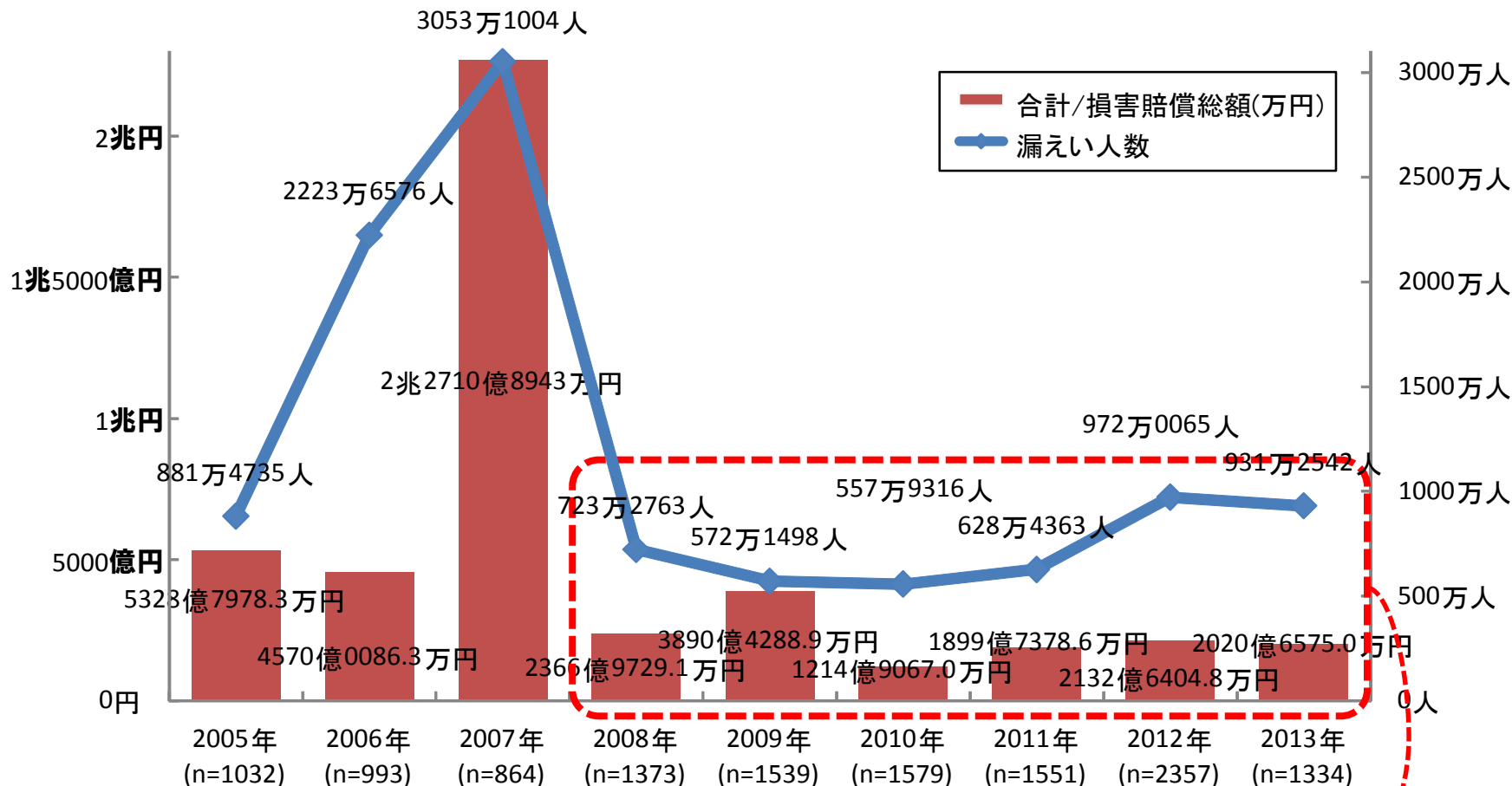


3.5 一件当たりの想定損害賠償額 **JNSA**



**想定損害賠償額が
100~1000万円未満の
インシデントの件数が増加**

3.6 漏えい人数と損害賠償総額（経年）



**漏えい人数、想定損害賠償総額ともに
変化が少ない**

4. 2013年調査結果のまとめ

**個人情報漏えいインシデント件数(報告件数)が大幅に減少
→2012年の件数増から例年レベルへ戻る**

- ・ 2012年は、地方銀行からの報告が増加。監督官庁の指示などが影響

インシデント・トップ10を「情報通信業・不正アクセス」が占める

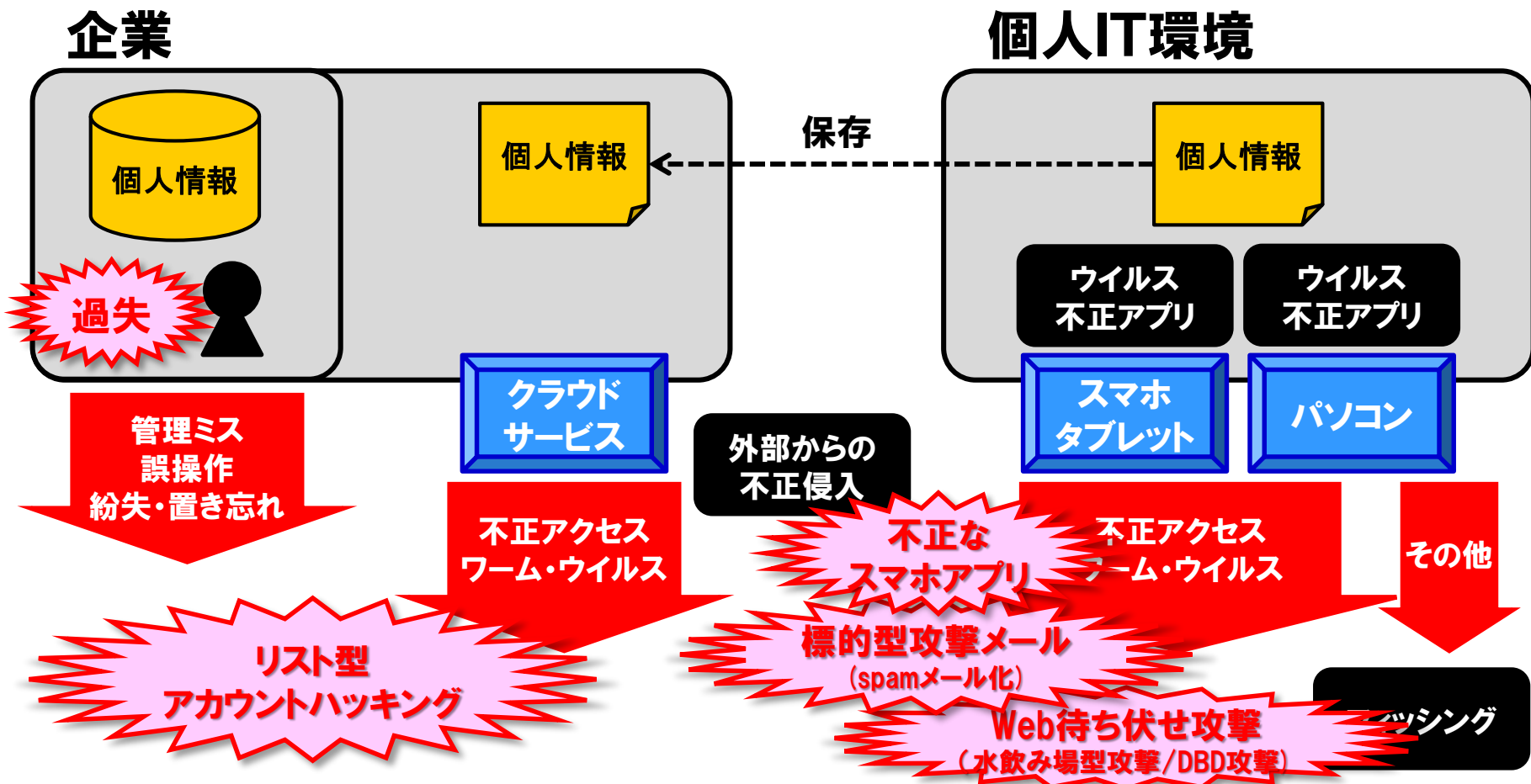
- ・ リスト型アカウントハッキングによる大規模な情報漏えいが大量に発生

**インターネット上のサービスに保有されている
個人情報狙われた**

**インターネットサービスと個人端末の両方から
情報漏えいのリスクが増大中！**

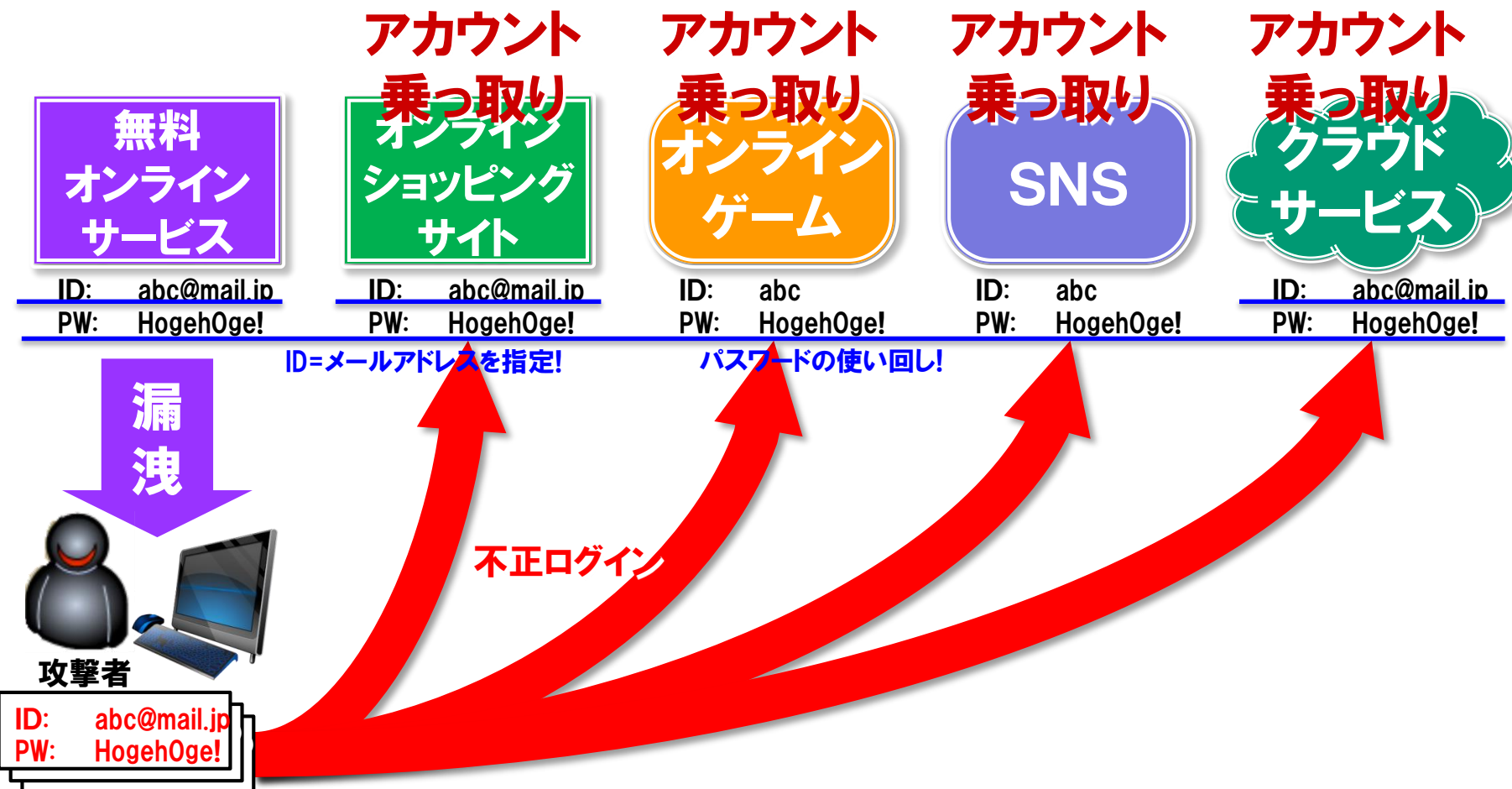
5. 新たな個人情報の漏えいリスク **JNSA**

組織内に集約/蓄積された個人情報データベースからの過失による漏えいだけでなく、クラウド上の個人情報、個人のIT環境上の個人情報を詐取されるリスクが増加中

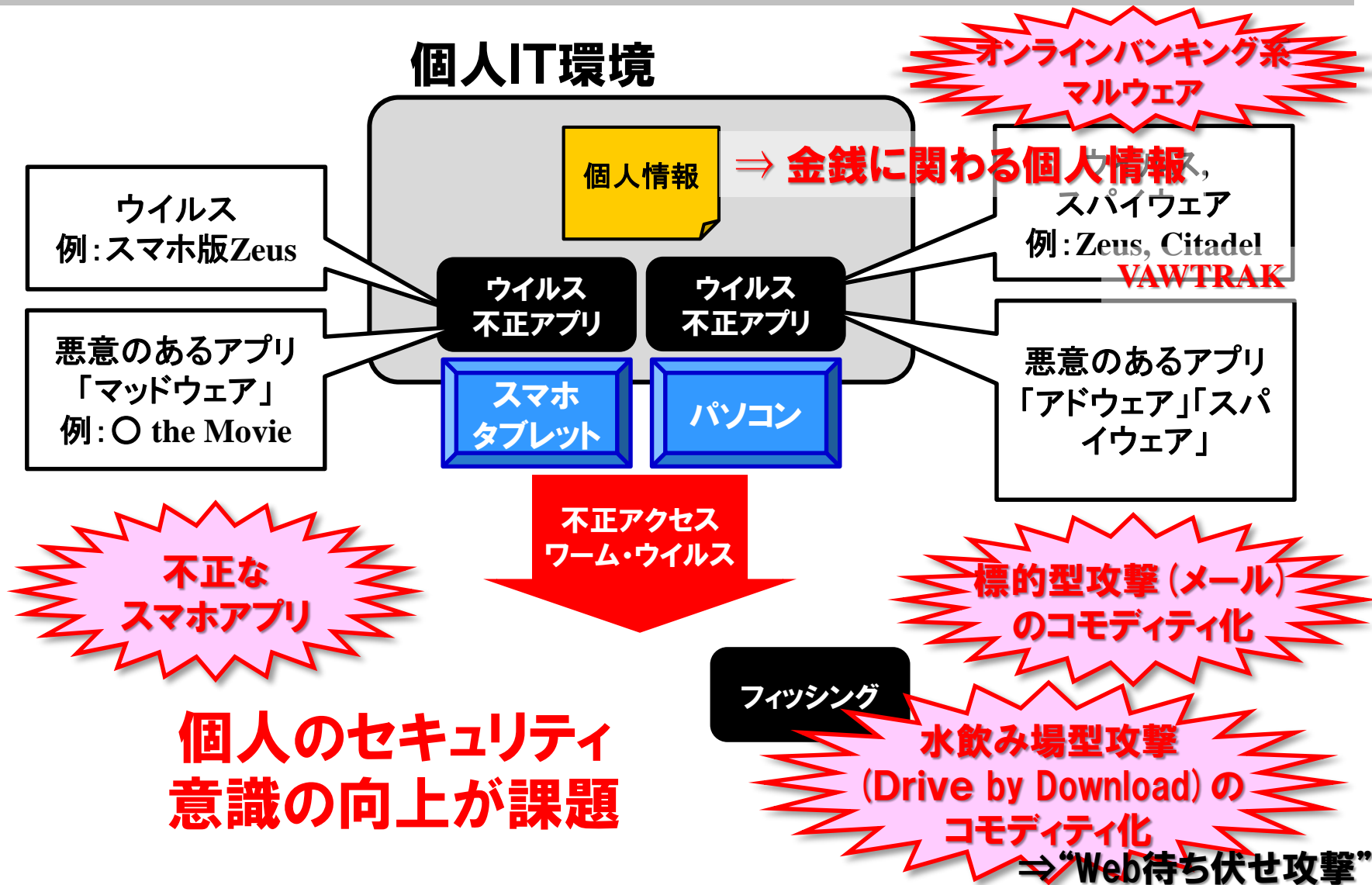


5.1 リスト型アカウントハッキング

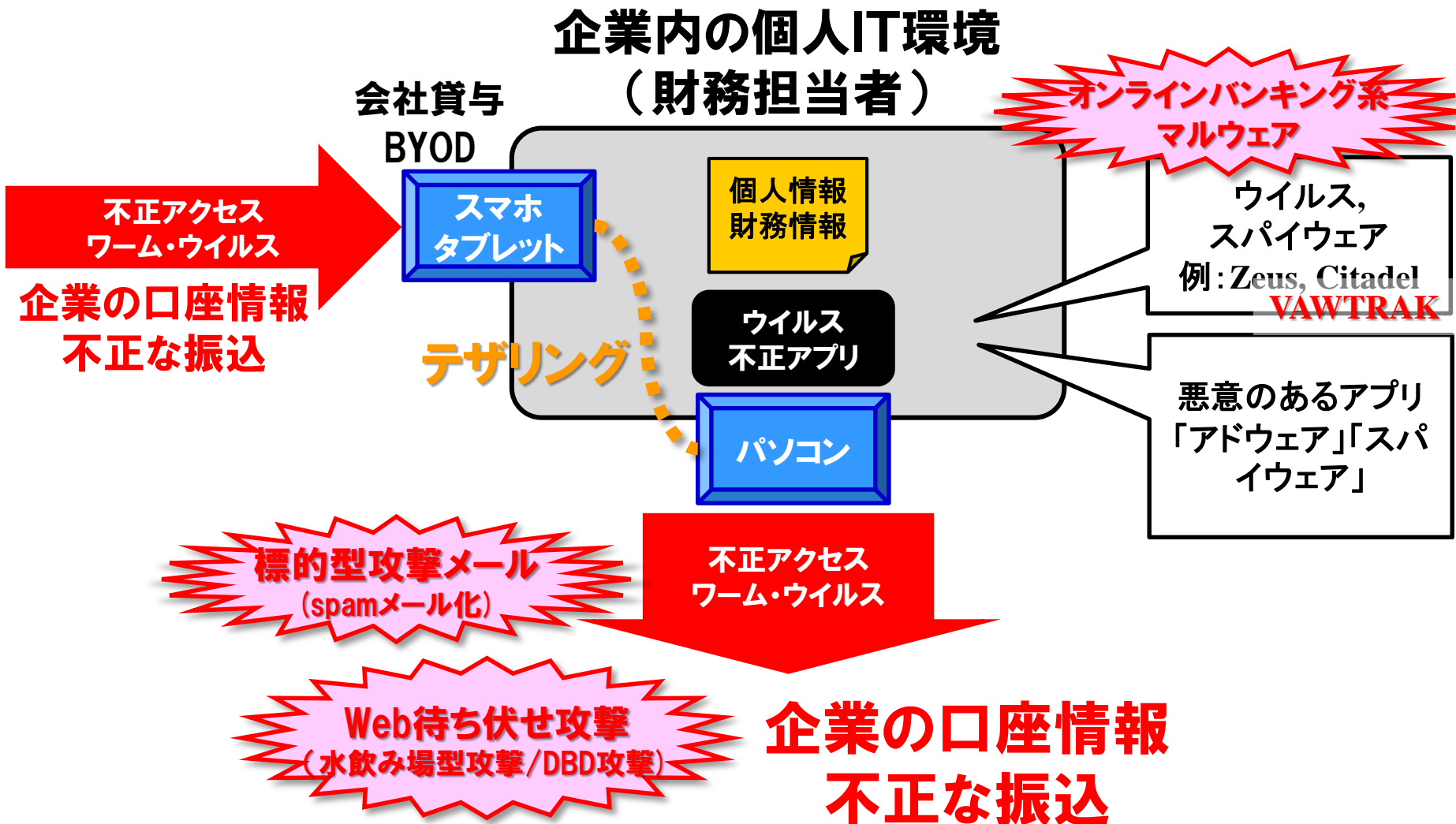
同じID、パスワードを使い回しているアカウントを狙った不正ログイン攻撃



5.2 オンラインバンキング情報の漏えいリスク (自宅の個人IT環境)



5.3 オンラインバンキング情報の漏えいリスク (企業のIT環境)



6. 成果物の公開

■ 本日のプレゼン資料

■ 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書

近日中に公開予定

6. セキュリティ被害調査の方向

- 企業・組織の機密情報／個人情報漏えいリスクの調査
⇒ 情報セキュリティ大学院大学と連携して実施

**情報セキュリティ被害がある限り、
リスク定量化や投資対効果(ROSI)の
確立に向けて活動します。**

JNSA